

経営比較分析表（平成28年度決算）

岐阜県 中津川市

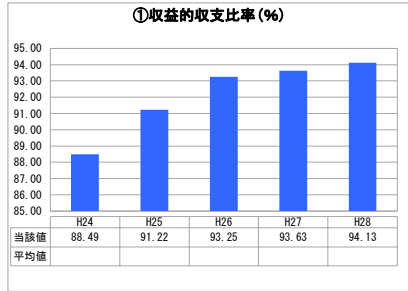
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	32.04	73.98	3,672

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
80,295	676.45	118.70
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
25,561	8.80	2,904.66

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



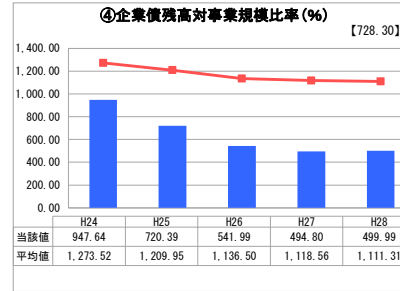
「単年度の収支」



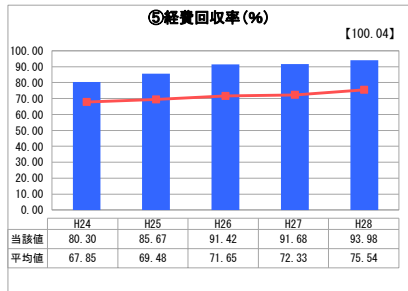
「累積欠損」



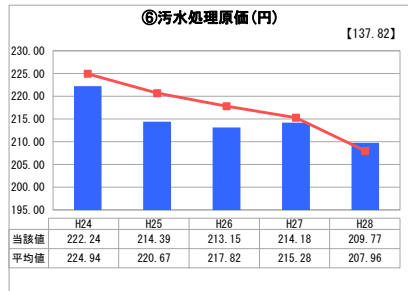
「支払能力」



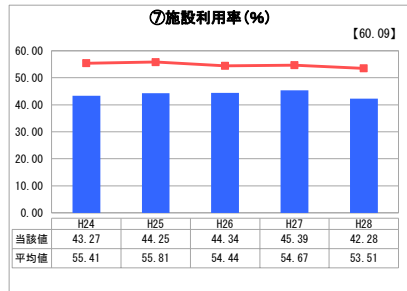
「債務残高」



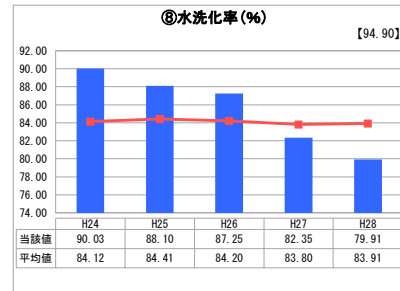
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

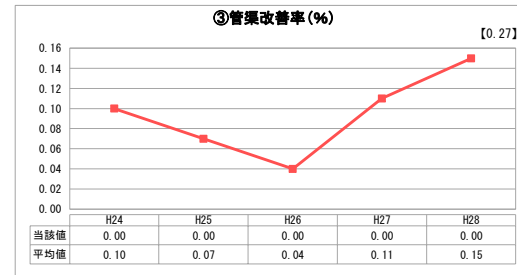
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

●収益的収支比率、企業債残高対事業規模比率
『収益的収支比率』は経費削減、企業債償還金の減少によりH27より0.5%改善しています。引き続き、経費削減に努めるとともに、H30から定額制の廃止を行い、公平な受益者負担を図るとともにH32の地方公営企業会計法適用に向けて適正な料金の検討を行うなど経営改善に努めます。『企業債残高対事業規模比率』については一般会計からの負担額の減少により5.2%ほど増加しましたが、企業債残高は減少傾向にあります。引き続き、必要最低限の借入のみを行い、健全経営に努めます。

●経費回収率
料金収入の増加割合が汚水処理費の増加分を上回り、右肩上がりで推移しています。引き続き、水洗化を推進し、経費削減に努めます。

●汚水処理原価
汚水処理面積の拡大により、年間取水量が増加し、効率的に事業運営ができる基盤が整いつつあり、類似団体と比較すると僅かに高くなりましたが、年々減少しています。今後はリニア開業に向けて開発が進むことが予想されますので引き続き汚水処理原価については減少傾向にあることが予想されます。

●施設利用率
施設利用率は横ばいで推移しています。短期的には坂本処理区の完成で一時的に施設利用率は減少しますが、リニア開業に向けて、地域の開発が進むことにより施設利用率は上昇していくと予想されます。

●水洗化率
右肩下がりでも推移しています。今後も人口減少の圧力がありますが、リニア開業に関連して水洗化の推進を図り、経営基盤の強化に努めます。

2. 老朽化の状況について

中津川処理区は平成1年供用開始、坂本処理区の管渠はH23供用開始のため更新時期はまだ到来していないが、老朽化率の上昇に備えて、ストックマネジメントによる計画的な更新を図ります。

全体総括

当市の人口は今後も減少が予想されているものの、リニア開業に関連する民間の設備投資も増えることと予想されることから有収水量については増加していくと思われませんが、一般会計繰入金については地方交付税が減額されていく中で必要とする繰入額が確保できない可能性を排除できません。H32からの地方公営企業法適用に向けて、適正な受益者負担を検討しつつ、将来の設備更新にも備えた持続可能な下水道経営の確立を目指し、引き続き経営改善に努めます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。